

令和 7 年度

当初予算案等説明資料

	ページ
1. 保健医療局所管予算案	
(1) 総括	1
(2) 重要施策の概要	3
(3) 款項目別説明資料	
ア. 一般会計(議案第32号)	35
イ. 後期高齢者医療特別会計(議案第33号)	59
ウ. 国民健康保険事業特別会計(議案第34号)	67
エ. 市立病院機構病院事業債管理特別会計(議案第44号)	83
(4) 債務負担行為	89
(5) 負担金、補助及び交付金	91
2. 条例案	
(議案第73号)	
福岡市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	93
(議案第76号)	
福岡市旅館業法施行条例等の一部を改正する条例案	97
3. 一般議案	
(議案第92号)	
地方独立行政法人福岡市立病院機構第5期中期計画の認可について	101
4. 組織編成案	127

保健医療局

1. 保健医療局所管予算案

(1) 総括

区 分	令和7年度 予算額(A)						
	歳入	歳出 (対前年度伸び率)	財源内訳				
			特定財源			当該事業財源	一般財源 (対前年度伸び率)
			国県支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	23,494,719	87,609,368 (7.0%)	19,306,009	142,000	4,046,710	－	64,114,649 (5.9%)
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	27,278,487	27,278,487 (10.2%)	213,534	－	47,185	21,531,000	5,486,768
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	144,783,364	144,783,364 (0.7%)	96,712,801	－	3,615,312	24,715,328	19,739,923
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	663,578	663,578 (△ 20.5%)	－	－	663,578	－	－
局 計	196,220,148	260,334,797 (3.6%)	116,232,344	142,000	8,372,785	46,246,328	89,341,340

(差引増減)

(△印 減)

区 分	差引増減(令和7年度予算額：A) - (令和6年度予算額：B)						
	歳入	歳出	財源内訳				
			特定財源			当該事業財源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	2,126,739	5,714,282	1,335,473	△ 27,000	818,266	-	3,587,543
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,534,530	2,534,530	213,534	-	△ 33,598	2,213,000	141,594
国民健康保険事業 特 別 会 計	998,555	998,555	77,406	-	1,221,048	△ 322,208	22,309
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	△ 170,604	△ 170,604	-	-	△ 170,604	-	-
局 計	5,489,220	9,076,763	1,626,413	△ 27,000	1,835,112	1,890,792	3,751,446

区 分	令和6年度 予算額(B)							
	歳入	歳出	財源内訳				当該事業財源	一般財源
			特定財源					
			国県支出金	地方債	その他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一 般 会 計	21,367,980	81,895,086	17,970,536	169,000	3,228,444	－	60,527,106	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	24,743,957	24,743,957	－	－	80,783	19,318,000	5,345,174	
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	143,784,809	143,784,809	96,635,395	－	2,394,264	25,037,536	19,717,614	
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	834,182	834,182	－	－	834,182	－	－	
局 計	190,730,928	251,258,034	114,605,931	169,000	6,537,673	44,355,536	85,589,894	

(参考) 市全体の予算における保健医療局所管予算規模の状況

(△印 減)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度
	当初予算額 (対前年度伸び率)	区分別 占有率	当初予算額 (対前年度伸び率)	区分別 占有率	当初予算額 (対前年度伸び率)	当初予算額 (対前年度伸び率)	当初予算額 (対前年度伸び率)
一 般 会 計	千円 1,112,830,000 (2.80%)		千円 1,082,537,000 (3.12%)		千円 1,049,756,000 (0.84%)	千円 1,041,010,000 (△ 1.28%)	千円 1,054,544,000 (18.83%)
保健医療局 所 管 予 算	87,609,368 (6.98%)	7.87%	81,895,086 (1.71%)	7.57%	80,521,862 (△ 8.43%)	87,938,926 (21.11%)	(※ 2) 72,609,892 (－%)
特 別 会 計	667,413,931 (△ 7.67%)		(※ 1) 722,874,308 (3.16%)		700,726,477 (△ 2.07%)	715,523,605 (△ 7.22%)	771,170,475 (5.04%)
保健医療局 所 管 予 算	172,725,429 (1.99%)	25.88%	169,362,948 (2.55%)	23.43%	165,152,023 (2.15%)	161,682,486 (△ 0.59%)	162,639,152 (－%)
企 業 会 計	354,070,520 (3.50%)		342,111,363 (2.44%)		333,950,498 (1.46%)	329,145,578 (△ 0.47%)	330,711,692 (2.98%)
保健医療局 所 管 予 算	－		－		－	－	－
全会計 合計	2,134,314,451 (△ 0.62%)		(※ 1) 2,147,522,671 (3.03%)		2,084,432,975 (△ 0.06%)	2,085,679,183 (△ 3.28%)	2,156,426,167 (11.00%)
保健医療局 所 管 予 算	260,334,797 (3.61%)	12.20%	251,258,034 (2.27%)	11.70%	245,673,885 (△ 1.58%)	249,621,412 (6.11%)	(※ 2) 235,249,044 (－%)

※ 1 令和6年度2月議会において設置された企業等成長支援事業特別会計を含む。

※ 2 保健環境研究所（環境局）予算を含む。

(2)重要施策の概要

7年度予算額
(前年度予算額)

1 健康づくりの推進

(9,957,100 千円
8,768,646 千円)

1 超高齢社会に対応する健康づくりの推進

(40,055 千円
21,728 千円)

生活習慣病や健康増進に関する知識普及のため、保健福祉センターや公民館等で健康教育や健康相談を実施する。
高齢者の多様な健康問題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、フレイル予防や生活習慣病の重症化予防など、保健事業と介護予防事業を一体的に市内全圏域で実施するとともに、国民健康保険事業においては、骨粗鬆症による骨折既往者を対象に、新たに骨粗鬆症治療を促す受診勧奨や骨折予防のための保健指導を実施する。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の実施方針
健康教育・健康相談	5,012	○生活習慣病予防や健康増進に関する知識普及のため、保健福祉センターや公民館などで健康教育や健康相談を実施	○生活習慣病予防や健康増進に関する知識普及のため、保健福祉センターや公民館などで健康教育や健康相談を実施 ・健康教育の実施回数 約1,500回
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	21,916	○後期高齢者への保健事業を継続実施するとともに、医療・健診・介護データを活用した保健事業と介護予防事業を連携し、全区で事業を実施 1)高齢者に対する個別的支援 ・生活習慣病重症化予防事業 ・低栄養改善事業 2)通いの場等への積極的な関与	○医療・健診・介護データを活用した後期高齢者の保健事業と介護予防事業を連携し、より効果的かつ効率的に支援を実施 1)高齢者に対する個別的支援 (保健事業) ・健康診査フォローアップ事業 ※対象者見込数 約400人 ※「生活習慣病等の重症化」、「高齢による心身機能の低下」の両面からアプローチするため事業を統合 2)通いの場等への積極的な関与 フレイル予防の健康教育・健康相談を介護予防事業として実施 59圏域(6年度から全区で実施)
新規 二次性骨折予防事業 【国保特会】	13,127	-	○骨粗鬆症による骨折既往者へ骨粗鬆症の治療を促す受診勧奨や骨折予防のための保健指導を実施 ・対象者 約500人

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

21,916千円

医療・健診・介護データを活用し、後期高齢者の保健事業と介護予防事業（福祉局）を一体的に実施し、効果的かつ効率的に支援

健康課題のある高齢者をきめ細かに支援

医療・健診・介護データをもとに健康課題を分析し、事業を企画・調整

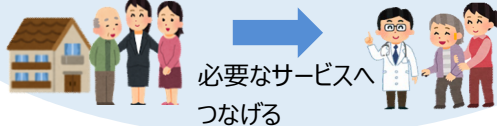
- 国保データベースシステム等を活用し、医療・健診・介護データを分析
- 庁内関係部署や医療関係団体等と連携し、一体的実施事業を推進



保健事業

疾病予防・重症化予防

健康課題がある後期高齢者に、専門職が家庭訪問による保健指導を行い、必要なサービスへつなげる
○高齢者に対する個別的支援（健康診査フォローアップ事業）



連携

介護予防事業

生活機能の改善

フレイル予防の健康教育・健康相談

二次性骨折予防事業

13,127千円

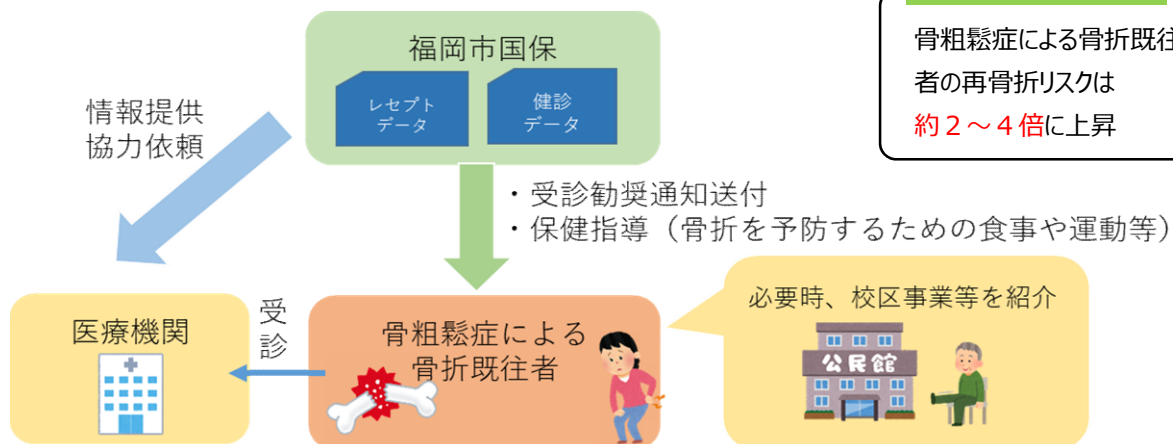
国民健康保険被保険者のうち、骨粗鬆症による骨折既往者を対象に、骨粗鬆症治療を促す受診勧奨や骨折予防のための保健指導を実施

防ごう！骨折ドミノ（骨粗鬆症による再骨折を予防）

新規 受診勧奨通知送付と保健指導を実施

二次性骨折のリスク

骨粗鬆症による骨折既往者の再骨折リスクは
約2～4倍に上昇



2 生活習慣病対策の推進

1,329,537 千円
(1,277,972 千円)

生活習慣の改善を図るため、栄養・食生活、喫煙、飲酒対策に取り組むとともに、歯・口腔の健康づくりについては、関係機関の資源を活用しながら、各ライフステージの特性に応じたプロジェクトを実施し、国民健康保険事業においては、運動・食生活改善の個別支援プログラムを実施する。

糖尿病・高血圧等の生活習慣病については、特定健診の受診率・特定保健指導の実施率向上に取り組むとともに、生活習慣病の予防、重症化予防の保健指導を推進する。

また、加入保険に関わらず、市民全体の生活習慣病の早期発見、重症化予防のため、医療保険者や医療関係者等と連携した啓発や仕組みづくりに取り組む。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の取組方針
栄養・食生活対策	26,704	○食生活改善推進員の養成、成人・高齢者に対する栄養指導や相談、減塩に関する広報・啓発や健康料理教室などを実施 ○料理教室や普及啓発イベントの開催、健康・食育パートナーズ店舗の普及 ○福岡市食育推進計画の普及・推進	○食生活改善推進員の養成、成人・高齢者に対する栄養指導や相談、減塩に関する広報・啓発や健康料理教室などを実施 ・食生活改善推進員の養成 8教室開設 ・健康料理教室 約90回開催 ○料理教室や普及啓発イベントの開催、健康・食育パートナーズ店舗の普及 ○福岡市食育推進計画の普及・推進
喫煙対策	15,277	○たばこの害に関する普及啓発や世界禁煙デーに併せた啓発イベントなどを実施 ○受動喫煙対策に関する普及啓発、改正健康増進法に基づく届出受付、標識交付、通報受付、現地確認、指導などを実施	○たばこの害に関する普及啓発や世界禁煙デーに併せた啓発イベントなどを実施 ○受動喫煙対策に関する普及啓発、改正健康増進法に基づく届出受付、標識交付、通報受付、現地確認、指導などを実施 ○禁煙外来マップの更新
飲酒対策	564	○生活習慣病のリスクを高める量の飲酒に関する広報啓発、適正飲酒指導を実施	○健康に配慮した飲酒に関する普及啓発や飲酒運転違反者等に対する適正飲酒指導を実施

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組方針
歯・口腔の健康対策	72,642	○歯科疾患予防と口腔機能向上のため、各種歯科健(検)診や保健指導事業を実施 ○歯科口腔保健に関する知識普及のため、市民向け歯科講演会などの広報啓発を実施 ○障がい者施設職員向けの講習会を実施	○歯科疾患予防と口腔機能向上のため、各種歯科健(検)診や保健指導事業を実施 ○歯科口腔保健に関する知識普及のため、市民向け歯科講演会などの広報啓発を実施 ○障がい者施設職員向けの講習会を実施
オーラルケア28(にいはち)プロジェクト	48,580	○治療よりも予防に重点をおいた、エビデンスに基づく全世代の歯と口腔の健康を守るプロジェクトを、産学官オール福岡で実施	○引き続き、治療よりも予防に重点をおいた、エビデンスに基づく全世代の歯と口腔の健康を守るプロジェクトを、産学官オール福岡で実施
新規 噛む活	24,073	-	○「福岡市民が将来の要介護状態の発症を予防するには咀嚼機能の向上が重要」というエビデンスに基づき、市民の咀嚼機能向上を図る取組みを実施

オーラルケア28（にいはち）プロジェクト

48,580千円

治療よりも予防に重点をおいた、エビデンスに基づく全世代の歯と口腔の健康を守るプロジェクト

産学官の資源を活かし、オール福岡で歯科口腔保健を推進

福岡市歯科医師会、福岡県歯科衛生士会、九州大学、福岡歯科大学などの関係機関と協力し、乳幼児・学齢期、成人期、高齢期など各ライフステージの特性に応じた効果的な歯科口腔保健推進プロジェクトを実施

〔乳幼児・学齢期〕
ポケモンマイルで
はみがき大作戦



小学1年生向けの啓発

放課後児童クラブ等への
歯科衛生士派遣

放課後児童クラブ等での啓発

〔成人期〕

産婦歯科健診



産婦向けの無料歯科健診

デンタルチェック18～20

18歳から20歳向けの無料
歯科健診

〔高齢期〕

高齢者施設職員向け
の動画配信等による
口腔ケアの実践拡大



＜口腔と全身の健康との関連＞

口腔機能の低下により、フレイルや
総死亡のリスクがそれぞれ**2.4倍**、
2.1倍に上昇

©2020 Pokémon. ©1995-2020 Nintendo/Creatures Inc. /GAME FREAK inc. ポケットモンスター・ポケモン・Pokémonは任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの登録商標です。

噛む活

24,073千円

「福岡市民が将来の要介護状態の発症を予防するには咀嚼機能の向上が重要」というエビデンスに基づき、市民の咀嚼機能の向上を図る取り組みを実施

よく噛む習慣づくりの推進

新規「噛む活」（ガムを活用した啓発と咀嚼機能チェック）の実施

ガムを毎日複数回、継続して噛むと咀嚼機能が向上

ガムを活用し、「よく噛むことの習慣化」を図る

＜市民の咀嚼に関するエビデンス＞

咀嚼機能が「良好」の者に比べ、「難あり」の者は**1.2倍**、
「不良」の者は**1.6倍**、**要介護発生リスクが高い**

ガムを活用した啓発

脳の活性化や肥満予防、オーラルフレイル予防など
噛むことの効果を伝える啓発媒体と一緒にガムを配布



みんなで噛もう

咀嚼を意識

歯科医院での咀嚼機能チェック

噛むと色が変わるガムを活用した咀嚼機能チェックと
結果に基づいて食べ方などのアドバイスを提供



一口30回以上
噛みましょう

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組方針
生活習慣改善推進事業 【国保特会】	8,197	○肥満の改善による生活習慣病の早期予防・改善のため、BMI25以上等の人に、フィットネス施設において、対象者に合わせた運動や食事の支援を約3ヶ月間行うプログラムを実施	○肥満の改善による生活習慣病の早期予防・改善のため、BMI25以上等の人に、対象者に合わせた運動や食事の支援を約3ヶ月間行うプログラムを、フィットネス施設で実施 ・定員 210名
糖尿病・高血圧などの生活習慣病対策	337,756	«一般会計» ○30歳代を対象に生活習慣病予防のための健診及び保健指導（よかドック30&ヘルシースクール）を実施 ○健康づくりサポートセンターを設置・運営し、糖尿病の重症化リスクが高い人への栄養・運動指導、治療中断防止の取組みなどを実施 «国保特会» ○健診結果から、生活習慣病の重症化リスクが高い未治療者への保健指導及び医療機関の受診勧奨を実施 ○健診結果やレセプトデータを活用し、糖尿病の重症化リスクが高い人への保健指導及び医療機関の受診勧奨を実施	«一般会計» ○30歳代を対象に生活習慣病予防のための健診及び保健指導（よかドック30&ヘルシースクール）を実施 ○健康づくりサポートセンターを設置・運営し、糖尿病の重症化リスクが高い人への栄養・運動指導、治療中断防止の取組みなどを実施 «国保特会» ○健診結果から、生活習慣病の重症化リスクが高い未治療者への保健指導及び医療機関の受診勧奨を実施 ・対象者見込数 約1,200人 ○健診結果やレセプトデータを活用し、糖尿病の重症化リスクが高い人への保健指導及び医療機関の受診勧奨を実施 ・対象者見込数 （治療中断者対策）約300人 （未治療者対策）約1,000人
一般会計	305,072		
国保特会	32,684		
保険者・医療関係者連携による生活習慣病重症化予防事業 【国保特会】	16,640	○医療保険者や医療関係者などと連携し、市民啓発、通院継続の支援、治療方針に沿った栄養指導など、市民のCKD（慢性腎臓病）重症化予防のための仕組みを構築	○医療保険者や医療関係者などと連携し、市民啓発、通院継続の支援、治療方針に沿った栄養指導など、市民のCKD（慢性腎臓病）重症化予防のための仕組みを構築
特定健診・特定保健指導事業 【国保特会】	779,104	○生活習慣病予防のための健診、その結果に応じた適切な情報提供及び特定保健指導を実施 ○特定保健指導の遠隔実施モデル事業を実施	○生活習慣病予防のための健診、その結果に応じた適切な情報提供及び特定保健指導を実施 ○特定保健指導の遠隔実施事業を実施 ・定員 200名

3 女性の健康づくりの推進

(9,000 千円
7,800 千円)

ロコモティブシンドローム（運動器症候群）や若年層のやせなど女性には特有の健康問題が存在し、その対策が必要であることを踏まえ、女性の健康づくりに関する正しい知識の普及・啓発や予防に向けた取組みを推進する。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の取組方針
拡充 女性の健康づくり推進事業	9,000	○女性特有の健康問題に着目し、ロコモ予防に向けた30～50代女性対象のエクササイズ体験教室の開催や生活の中で手軽に実践できる運動動画などを活用した効果的な啓発を実施	○ロコモ予防に関する取組みや生活の中で手軽に実践できる運動動画などを活用した効果的な啓発を実施 ○若年層のやせがもたらす健康課題について、当事者である若い女性と課題を共有し、効果的な情報発信の方法などについてワークショップを開催

女性の健康づくり推進事業

9,000千円

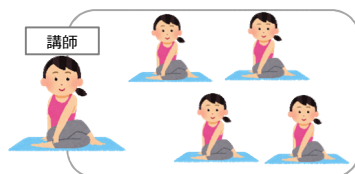
ロコモティブシンドロームなど、女性特有の健康問題に着目した運動習慣定着に向けた取組みを実施

女性の健康的なカラダづくりを推進

ロコモ予防の啓発と運動の促進

○エクササイズ体験教室

ロコモ予防のきっかけづくりとして、主に30代～50代の子育て中や働く世代の女性に向けて実施



○ながらエクササイズ動画広報

日常生活の中で気軽に取り組める運動動画の広報周知



○アラカンフェスタにて ロコモ予防ブース出展

立ち上がりテスト等を実施し、ロコモ啓発を行う



新規 若年層のやせ課題

○ワークショップ開催

若年女性のやせがもたらす健康課題について、当事者である若い女性と課題を共有し、効果的な情報発信の方法等について協議



4 次世代の健康づくりの推進

8,461,474 千円
(**7,336,631 千円**)

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、高校生世代までの医療費助成を実施し、全ての子どもたちが安心して医療を受けられる環境づくりを推進する。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組方針
子ども医療費助成	8,461,474	○令和6年1月から助成の対象を高校生世代まで(※)拡大し、子ども医療費助成を実施 ※高校生世代まで…18歳の誕生日前日以後の最初の3月31日まで ・通院医療費助成 3歳未満…自己負担なし 3歳以上高校生世代まで…1医療機関あたり500円/月まで ・入院医療費助成 高校生世代まで…自己負担なし	○引き続き、高校生世代までの医療費助成を実施 ・通院医療費助成 3歳未満…自己負担なし 3歳以上高校生世代まで…1医療機関あたり500円/月まで ・入院医療費助成 高校生世代まで…自己負担なし

5 こころの健康づくりの推進

(55,554 千円
53,329 千円)

健康相談や訪問指導等を行うとともに、ひきこもり支援として、ひきこもり成年地域支援センターにおいて相談支援体制の確保を図る。

また、依存症問題に取り組む民間団体の活動を支援し、アルコール、薬物、ギャンブル、ゲーム・ネットの依存症の方とその家族に関わる機会を増やすことで早期の相談支援を促進する。

自殺に関する相談支援を実施するとともに、「福岡市自殺対策総合計画」に基づき、自殺予防キャンペーンやゲートキーパーの養成、若年層への相談窓口の周知強化など、自殺対策を総合的に推進する。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の実施方針
精神保健相談・訪問指導事業	10,957	○心の健康相談、訪問指導、母子精神保健相談を実施	○各区にて各種相談及び訪問指導を実施
ひきこもり支援推進事業	21,616	○ひきこもり成年地域支援センターにおいて、成人期のひきこもり者やその家族の相談・居場所支援等を実施するとともに、出張ひきこもり相談会を開催	○ひきこもり成年地域支援センターにおいて、成人期のひきこもり者やその家族の相談・居場所支援等を実施するとともに、出張ひきこもり相談会を開催
新規 依存症対策の推進	4,600	-	○アルコール、薬物、ギャンブル、ゲーム・ネットの依存症問題に取り組む民間団体の活動費用を助成し、早期の相談支援を促進
自殺対策	18,381	○うつ病予防教室、ゲートキーパー養成講座、自殺予防キャンペーン等の実施 ○自殺対策推進会議等の開催	○自殺対策を総合的に推進 ・市民や教職員などを対象としたゲートキーパー養成講座の実施 ・SNSによる自殺予防動画の配信、自殺相談窓口の周知 ・自殺のハイリスク要因である市販薬依存・ゲーム依存に関する電話相談の実施

依存症対策の推進

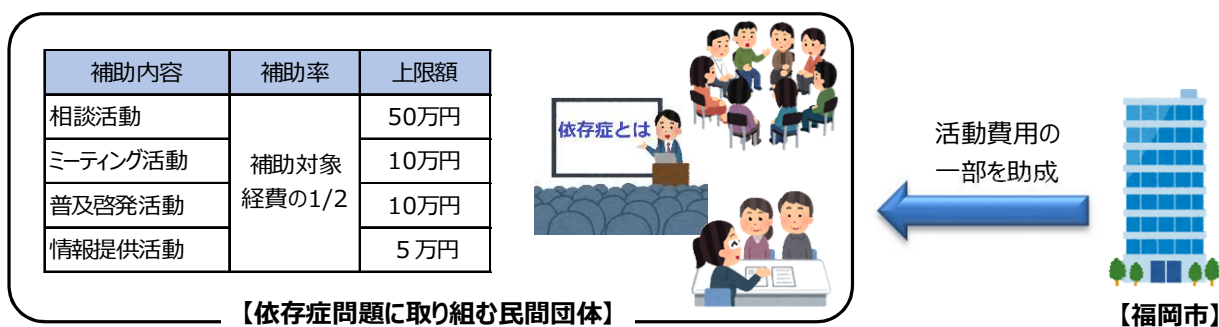
4,600千円

依存症問題に取り組む民間団体の活動を支援し、アルコール、薬物、ギャンブル、ゲーム・ネットの依存症の方とその家族に関わる機会を増やすことで早期の相談支援を促進

依存症問題を抱える方の早期の相談支援を促進

新規 依存症問題に取り組む民間団体活動支援事業

アルコール、薬物、ギャンブル、ゲーム・ネットの依存症問題に取り組む民間団体の活動にかかる費用を一部助成



6 地域や職場などでの健康づくりの推進

(38,691 千円
38,231 千円)

校区担当制による保健師活動を中心に、地域の特性に合わせた健康づくり講座や運動・栄養・休養等のプログラムを提供する事業を実施するとともに、地域組織や自主グループ等と行政の共働により住民主体の健康づくりを推進する。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の取組方針
地域健康づくり事業	38,201	○地域における健康づくりを推進する衛生連合会の活動を支援するとともに、各種団体と連携した住民参加による健康づくり事業を実施	○地域における健康づくりを推進する衛生連合会の活動を支援するとともに、各種団体と連携した住民参加による健康づくり事業を実施
校区保健福祉事業懇談会	490	○地域の健康づくりに関わる多様な団体と保健福祉センター職員などで、地域の健康課題や保健福祉事業について協議を実施	○地域の健康づくりに関わる多様な団体と保健福祉センター職員などで、地域の健康課題や保健福祉事業について協議を実施 ・実施予定数 152地区

7 健康づくり支援の仕組みと環境づくり

22,789 千円
(32,955 千円)

健康無関心層も含め、市民が健康づくりに関心を持ち、「自然に」「楽しみながら」取り組むことができるよう、ICT等を利活用するとともに、行政・企業・大学等が連携し、エビデンスやデータも活用しながら様々な健康づくり支援の仕組みづくりを推進する。

また、日常の暮らしの中で、自然と体を動かし健康になれるまちづくりを推進する。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組方針
健康づくりチャレンジ事業	12,274	○市民が健康づくりに関心を持ち、「自然に」「楽しみながら」取り組むことができるよう、様々な健康づくり支援の仕組みづくりを実施 ・健康づくり月間における広報・啓発 ・ウォーキングなどの健康づくりイベント ・健康づくりス・スポーツサイトやSNS等による情報発信	○市民が健康づくりに関心を持ち、「自然に」「楽しみながら」取り組むことができるよう、様々な健康づくり支援の仕組みづくりを実施 ・健康づくり月間における広報・啓発 ・ウォーキングなどの健康づくりイベント ・健康づくり・スポーツサイトやSNS等による情報発信
新規 健康ウォーキング推進事業（南区）	2,000	-	○「地域の健康づくり活動」を後押しするため、「若久通り」にて、周辺地域・大学・企業と連携し、運動や体力測定などを行うウォーキングイベントを実施
Fitness City プロジェクト	1,500	○博多駅周辺をパイロットエリアとし、公園や道路、駅などの身近な環境を活用した自然と楽しく体を動かしたくなる仕掛けづくりを実施	○アプリ等を活用した、まち歩きを後押しする仕掛けづくりやイベントを実施
アプリを活用した健康行動促進事業	7,015	○市民の健康づくりを後押しする仕組みとして、民間のスマートフォンアプリ「ふくおか散歩」を活用し、健康情報などの発信やアプリでのイベント等を実施	○市民の健康づくりを後押しする仕組みとして、引き続き、アプリを活用し、健康情報などの発信やアプリでのイベント等を実施

健康ウォーキング推進事業（南区）

2,000千円

「地域の健康づくり活動」を後押しするため、

「若久通り」にて、周辺地域・大学・企業と連携し、運動や体力測定などを行うウォーキングイベントを実施

運動の動機づけ

令和6年度

「福岡100」の一環として、身近な道路を活用し、地域の健康づくりを後押しするためのウォーキングコースを南区若久通りに整備



利活用

令和7年度

新規

歩きたくなるイベントの実施
（運動の動機づけ）



- 若久通りウォーキングイベント
- 体力測定や簡単な運動を行う機会の提供
- 家族みんなでロコモ予防～みんなでロコモチェック～
よかトレ実践ステーション、ウォーキンググループ紹介
- 南区健康推進連合会、ヘルスメイト
活動紹介ブースの設置 などのイベントをパッケージで実施

（例）



**7年度予算額
(前年度予算額)**

2 医療環境の整備

(10,133,818 千円
9,682,941 千円)

1 救急医療体制・災害時の保健医療体制の充実

(1,789,194 千円
1,723,724 千円)

市立急患診療所を設置し、休日等における急病患者に適切な医療を提供するとともに、災害時における医療を確実に提供するため、医療供給体制の検討や災害時の保健医療に係る研修及び訓練の実施、災害時健康危機管理支援チームの派遣体制を整備し、医師会や福岡県等の関係機関との協力体制の構築を図る。

また、災害時における在宅人工呼吸器使用者の非常用電源の確保を促進するため、非常用電源購入費の助成を実施する。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の実施方針
急患診療対策	1,786,037	○休日等における急病患者に適切な医療を提供するため、急患診療所等運営事業を実施	○休日等における急病患者に適切な医療を提供するため、急患診療所等運営事業を実施
災害時保健医療体制の構築	2,280	○災害時に対応できる体制を整備するため、関係機関と連携した訓練を行うとともに、市外被災地からの要請に基づく、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の派遣体制を整備	○災害時に対応できる体制を整備するため、関係機関と連携した訓練を行うとともに、市外被災地からの要請に基づく、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の派遣体制を整備
在宅人工呼吸器使用者の非常用電源整備事業	877	○在宅において24時間人工呼吸器を使用する身体障がい者（児）及び難病患者に対し、非常用電源の確保を促進するため購入費の一部助成を実施	○在宅において24時間人工呼吸器を使用する身体障がい者（児）及び難病患者に対し、非常用電源の確保を促進するため購入費の一部助成を実施

災害時保健医療体制の構築

2,280千円

災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の派遣体制を含む、災害時の保健医療体制の構築を図る

災害時における保健医療提供体制の整備

災害時保健医療体制の整備

- 災害時に対応できるよう、関係機関と連携した訓練の実施
- 市外の被災地へ災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を派遣できるよう職員の育成、チーム編成等に取り組む



2 難病対策の推進

4,203,830 千円
(3,699,560 千円)

難病患者の経済的な負担を軽減するため、医療費助成を実施し、安心して医療を受けられる環境づくりを推進する。

また、人工呼吸器使用患者など在宅で療養する重症難病患者に対して、公費による訪問看護等の経済的な支援を行うとともに、介護している家族に対しても支援に取り組む。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組方針
難病対策	4,203,830	○指定難病の患者に対する医療費の助成申請の受付、認定及び支給を実施 ○難病相談支援センター及び保健福祉センターにおいて、難病患者に対する相談・支援等を実施 ○在宅で人工呼吸器を使用している指定難病の患者のうち医師が認めた患者に対して、診療報酬における訪問回数上限を超えた訪問看護を委託により実施	○医療費助成の申請受付、認定及び支給を実施 ・受給者見込数 約13,500人 ○難病相談支援センター及び保健福祉センターにおいて、難病患者や家族の個々のニーズに対応した相談・支援等を実施 ○在宅で人工呼吸器を使用している指定難病の患者のうち医師が認めた患者に対して、診療報酬における訪問回数上限を超えた訪問看護を委託により実施 ・対象者見込数 20人

3 がん対策の推進

1,442,710 千円
(1,562,895 千円)

各種がん検診の実施、受診率の向上及び検診の精度管理や、検診の重要性等についての啓発など、がんの早期発見・早期治療の効率的・効果的な推進に取り組むとともに、子宮頸がん予防を促進するため、予防接種を推進する。

また、がん患者、その家族及びがん患者会への支援に取り組むとともに、骨髄・末梢血幹細胞移植を推進するため、骨髄等移植ドナーに対して助成を実施する。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取り組み	7年度の取組方針
がん検診	1,186,430	○各種がん検診を実施しながら、がん検診の受診率向上を図るため受診勧奨等を実施 ・各種がん検診の実施 ・個別勧奨ハガキによる受診勧奨 ○働く世代のためのがん検診推進事業の実施 ・無料クーポン券事業(国事業)として、対象女性へのクーポン券を配布 ○35,40歳への胃がんリスク検査(ピロリ菌検査等)の実施	○各種がん検診を実施しながら、がん検診の受診率向上を図るため受診勧奨等を実施 ・個別通知送付件数 約230,000件 ○働く世代のためのがん検診推進事業として、無料クーポン券事業(国事業)を実施 ○胃がんリスク検査(ピロリ菌検査等)を実施
拡充 予防接種（子宮頸がん予防ワクチン）	243,582 ※他、繰越分 437,231	○子宮頸がん予防ワクチンの接種を推進するとともに、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方へのキャッチアップ接種を実施	○子宮頸がん予防ワクチンの接種を推進し、子宮頸がん予防に取り組む ○キャッチアップ接種の対象者等のうち、キャッチアップ接種期間中に1回以上接種した方を対象に、令和7年度に残りの接種を公費で実施
がん患者等への支援	10,656	○小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業の実施 ・40歳未満のがん患者を対象に、訪問介護、福祉用具貸与・購入等に要する費用の一部を助成 ○アピアランスケア推進事業の実施 ・がん患者等を対象に医療用ウィッグ等や補整具等の購入費用の一部を助成	○小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業の実施 ・助成者見込数 23人 ○アピアランスケア推進事業の実施 ・助成者見込数 - 医療用ウィッグ 約400人 - 補整具等 約120人
骨髄等移植ドナー助成事業	2,042	○骨髄・末梢血幹細胞移植を推進するため、骨髄等移植ドナーに対して助成を実施	○骨髄等移植ドナーに対して助成を行い、骨髄・末梢血幹細胞移植を推進 ・助成者見込数 12人

がん検診

1,186,430千円

各種がん検診を実施しながら、がん検診の受診率向上を図るため受診勧奨等を実施

がん検診の推進

各種がん検診の実施

- 胃がん検診（バリウム検査・胃カメラ検査）
- 大腸がん検診
- 乳がん検診
- 子宮頸がん検診
- 肺がん検診
- 前立腺がん検診

受診率向上への取組み

- 健診ガイドの全戸配布
- 受診勧奨ハガキの送付
節目年齢や検診歴がある
市民等にDMを送付

など



無料クーポン券の配布

- 乳がん検診（昭和59年4月2日～昭和60年4月1日生まれの人）
- 子宮頸がん検診（平成16年4月2日～平成17年4月1日生まれの人）



予防接種（子宮頸がん予防ワクチン）

243,582千円

子宮頸がん予防ワクチンの接種を推進し、子宮頸がん予防に取り組む

（他、繰越分：437,231千円）

子宮頸がん予防ワクチン接種事業

新規 キャッチアップ接種の延長

キャッチアップ接種対象者等（H9～H20年度生まれ）のうち、令和4年4月から令和7年3月までのキャッチアップ接種期間中に1回以上接種した方を対象に、残りの接種を令和8年3月末まで公費で実施

定期接種の実施

小学6年生から高校1年生相当の女子を対象に、接種を公費で実施

キャッチアップ接種とは…

ワクチン接種の積極的勧奨が一時的に差し控えられていたことにより、接種機会を逃した者を対象として、従来の接種年齢を超えて接種する機会を提供しているもので、令和4年4月から令和7年3月まで実施



4 市立病院等の充実

2,611,179 千円
(2,615,216 千円)

福岡市立こども病院においては、小児に係る地域医療、救急医療及び高度専門医療を担う小児総合医療施設として、小児医療及び周産期医療のさらなる充実を図る。

福岡市民病院においては、高度専門医療を担う地域の中核病院としての機能を維持するとともに、高度救急医療のさらなる充実を図り、新型インフルエンザ等の感染症発生時や災害発生時においては、福岡市における対策の中核的役割を果たす。

また、福岡市病院事業運営審議会の答申を踏まえ、市民病院のあり方検討を推進する。

島しょ診療所については、関係機関と連携し、担当医師等を安定的に確保し、島民の健康保持に必要な医療を提供する。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組方針
市立病院事業	2,451,973	○地方独立行政法人福岡市立病院機構において、こども病院及び市民病院の市立2病院を運営 ○市民病院の現状や公立病院を取り巻く医療環境の変化などを踏まえ、あり方を検討	○地方独立行政法人福岡市立病院機構において、こども病院及び市民病院の市立2病院を運営 ○福岡市病院事業運営審議会の答申を踏まえ、市民病院のあり方検討を推進
島しょ診療所運営事業	159,206	○島民の健康保持に必要な医療を提供するため、島しょ診療所運営事業を実施 ・能古診療所 ・玄界診療所 ・小呂診療所 ○小呂診療所にオンライン診療を試行的に導入	○島民の健康保持に必要な医療を提供するため、島しょ診療所運営事業を実施 ・能古診療所 ・玄界診療所 ・小呂診療所 ○小呂島民のオンライン診療受診のサポートを実施

5 医療安全等対策の推進

(84,850 千円
79,491 千円)

医療に関する患者や家族等からの相談に適切に対応するとともに、医療施設における院内感染や事故防止のための研修会の開催、医療施設や薬事施設に対して良質で安全な医療の提供に向けた指導や情報提供を行う。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の実行方針
医療安全相談窓口	10,327	○各区に相談窓口を設置し、医療に関する市民からの相談などに対応 ○病院及び診療所の管理者又は従業者を対象に行う医療の安全に関する研修を実施	○各区に相談窓口を設置し、医療に関する市民からの相談などに対応 ○病院及び診療所の管理者又は従業者を対象に行う医療の安全に関する研修を実施
医務事務	62,447	○医療法などの関係法令に基づき、医療施設の開設申請等に対する許可や立入検査を実施	○医療施設の開設申請等に対する許可や立入検査を実施 ・定期立入検査 病院(1回/年) 113施設 有床診療所(1回/3年) 約40施設 無床診療所(1回/5年) 約500施設
薬務事務	12,076	○医薬品医療機器等法などの関係法令に基づき、薬事施設(薬局や医薬品販売業等)の開設申請等に対する許可や立入検査を実施	○薬事施設(薬局や医薬品販売業等)の開設申請等に対する許可や立入検査を実施 ・定期立入検査 薬局(1回/5年) 約200施設 医薬品販売業(1回/3年) 約150施設 その他薬事施設等(定期的に実施)

6 外国人にもやさしい保健医療環境の推進

(2,055 千円
2,055 千円)

福岡市に在住する外国人や福岡市を訪れる外国人が、安心して生活・滞在できるよう、外国人向けの医療環境向上に取り組む。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の実行方針
医療の国際化に関する事業	2,055	○外国人向け医療環境向上のため、電話による医療通訳サービス等を提供	○外国人向け医療環境向上のため、電話による医療通訳サービス等を提供

**7年度予算額
(前年度予算額)**

3 健康で安全な暮らしの確保

(9,040,006 千円
7,550,794 千円)

1 感染症対策の推進

(6,578,054 千円
5,037,789 千円)

「福岡市感染症予防計画」等に基づき、今後の新興感染症の発生に備え、健康危機管理体制の強化に取り組むとともに、平時からの感染症発生動向調査による情報収集及び発生時における感染拡大防止等の防疫活動を実施する。

また、感染症患者の早期発見・早期治療を目的としたエイズ・性感染症等の各種検査事業を実施するとともに、感染症の拡大防止等のため、予防接種法等に基づく各種予防接種を実施する。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の実行方針
一般防疫	22,481	○感染症発生動向調査による情報収集及び発生時における感染拡大防止などの防疫活動を実施	○感染症に関する相談対応、社会福祉施設等を対象とした研修を実施 ○感染症の拡大防止等のため、患者・接触者などの健康調査、感染拡大防止の指導を実施
予防接種	4,641,922	○感染症の拡大防止等のため、各種予防接種を実施	○感染症の拡大防止等のための、各種予防接種を実施 ・実施見込件数 小児 約265,000件 高齢 約213,000件
予防接種（新型コロナウイルスワクチン）	1,528,189	○高齢者等を対象に、予防接種法に基づく新型コロナウイルスワクチン定期接種を実施	○高齢者等を対象に、予防接種法に基づく新型コロナウイルスワクチン定期接種を実施 ・実施見込件数 約11万人
新規 予防接種（带状疱疹ワクチン）	130,701	-	○50歳、65歳の方等を対象に带状疱疹予防接種を実施 ・実施見込件数 約11,000件

予防接種（带状疱疹ワクチン）

130,701千円

令和7年4月より、带状疱疹ワクチン接種費用の半額程度を助成

带状疱疹ワクチン接種事業

新規 定期接種費用の半額程度を助成

【対象者】 福岡市に住民票があり、下記に該当する方

- ① 65歳の方（経過措置あり）
- ② 60歳以上65歳未満の方であって、ヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がいがある方（身体障害者手帳1級相当）



新規 任意接種費用の半額程度を助成

【対象者】

福岡市に住民票がある50歳の方（経過措置あり）

带状疱疹とは…

- ・過去に感染した水痘ウイルスが、免疫力低下によって再活性化して引き起こされる皮膚の病気
- ・80歳までに約3人に1人が発症すると推定されている

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組方針
エイズ・性感染症対策	26,888	○HIV感染者、エイズ・性感染症患者の早期発見・早期治療のため、検査事業・相談対応を実施 ○梅毒患者の増加に対応するため、対策を強化 ・梅毒即日検査の実施 ・SNS等による相談窓口の周知及び啓発	○各区において検査事業及び相談対応を実施 ・受検者見込数 約3,400件(HIV) 約5,700件(性感染症) ○梅毒患者の増加に対応するため、引き続き、SNS等を活用した周知及び啓発を実施
拡充 結核対策	159,236	○患者の発生動向を正確・迅速に把握しながら、積極的疫学調査に基づき、感染源・感染経路の究明を的確に行い、確実な接触者健診を実施 ○すべての患者に対し、治療完遂に向けた患者支援を実施	○患者の発生動向を正確・迅速に把握しながら、積極的疫学調査に基づき、感染源・感染経路の究明を的確に行い、確実な接触者健診を実施 ○すべての患者に対し、治療完遂に向けた患者支援を実施 ○一括サーバーの導入により、各区で実施する結核健診のX線画像データの一元管理を実施
肝炎対策	56,151	○ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療のため、医療機関と連携し、検査事業を実施	○医療機関・各区において肝炎ウイルス検査を実施 ・受検者見込数 約12,000件
健康危機管理対策	12,486	○世界で発生が懸念される新型インフルエンザ等に備え、「福岡市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、防疫対応マニュアルを作成するなど感染症危機管理体制を整備 ○感染症全般の対策の方向性を示す「福岡市感染症予防計画」や、新興感染症の発生に備えた平時からの取組みなどに関する「健康危機対処計画」を策定	○「福岡市感染症予防計画」等に基づき、健康危機管理体制を強化 ・「福岡市新型インフルエンザ等対策行動計画」を改定し、平時の準備や感染症発生時の対策を強化 ・感染症対策に係る人材の養成と資質の向上のため、職員・外部の専門職であるIHEAT要員に向けた研修・訓練や、国が実施する研修会等への職員派遣を実施 ・感染症対策に使用する防疫用備品を整備するとともに、感染症対策物資等を備蓄

結核対策

159,236千円

結核の発生予防、早期発見・早期治療及びそのまん延の防止を目的として、健康診断を実施

結核健康診断における検査画像データ管理の効率化

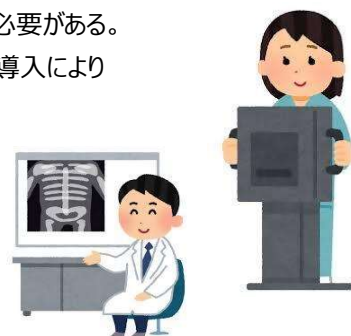
新規 結核健康診断における画像データの全市一括管理システムの導入（21,010千円）

国内における結核罹患率（人口10万人対結核患者数）は年々低下しているものの、本市においては、集団感染事例も報告されていることから、まん延防止のためには適切な対策を講じる必要がある。

区ごとに実施している結核健康診断のデータ管理について、全市一括管理システム導入により一元管理を行い、業務の効率化を図る。

結核健康診断とは…

- ・胸部X線検査により肺や気管支などの異常を調べる
- ・65歳以上の方等を対象に各区保健福祉センターにて無料で実施



健康危機管理対策

12,486千円

「福岡市感染症予防計画」等に基づき、健康危機管理体制を強化

健康危機の発生に備えた平時からの取組み

新型インフルエンザ等対策行動計画の改定

令和6年12月に国が示した「市町村新型インフルエンザ等対策行動計画改定ガイドライン」等を踏まえ、市計画を改定し、感染症発生時に備えた平時の準備や対策の強化を図る。

職員等に向けた研修・訓練の実施

保健所職員や応援職員、IHEAT要員（※）に向けた研修・訓練の実施、国の研修会への職員派遣により、人材養成と資質の向上を図る。

（※ 健康危機発生時に保健所等の業務を支援する外部の専門職）

防疫用備品の整備や物資等の備蓄

感染症発生に備え、アイソレーター等の防疫用備品の整備や、防護服等の物資の備蓄を行う。



2 薬物乱用及び薬物依存症の対策の推進

(7,954 千円
7,512 千円)

薬物に対する正しい知識の普及啓発を継続的に行うなど、市民が大麻等の害悪に巻き込まれることがないよう薬物乱用防止対策を推進する。

薬物等の依存症に関する相談や、依存症本人の回復プログラム、家族教室等を開催するとともに、支援機関や自助グループとの連携を深め、薬物等の依存症対策に取り組む。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の実施方針
薬物乱用対策	2,826	○関係者間との薬物乱用防止対策推進協議会の設置、啓発イベントなど薬物乱用防止に係る啓発事業を実施	○関係者間との薬物乱用防止対策推進協議会の設置 ○主に若年層を対象とした啓発強化のため、薬物乱用防止啓発イベントを実施
薬物依存症対策	5,128	○薬物依存症回復支援プログラム、薬物依存問題を抱える家族のための教室、専門相談（面接）などを実施	○薬物依存症に関する各種講座、相談等を実施

3 食品衛生の推進

(159,076 千円
152,728 千円)

食の安全・安心を確保するため、収去検査、HACCPに沿った衛生管理の導入指導などにより、監視指導及び食中毒対策を実施する。

また、SNS等を活用したプッシュ型広告など対象とする世代（ターゲット）にあわせた効果的な啓発を実施することにより、食中毒予防の広報・啓発を実施する。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組方針
飲食店等への監視指導	148,801	○食品の安全性確保のため、飲食店等への立入検査、食品の検査、食品等事業者向けの衛生講習会、HACCPに沿った衛生管理の導入指導を実施するとともに、タブレットを活用した監視指導のデジタル化及びMLVA法検査により、監視指導及び食中毒対策を推進	○食品の安全性確保のため、飲食店等への立入検査、収去検査、食品等事業者向けの衛生講習会、HACCPに沿った衛生管理の導入指導などにより、監視指導及び食中毒対策を実施
市民への情報提供	10,275	○食の安全・安心確保のため、消費者等を対象としたバザー講習会等の開催、食品衛生に係るリーフレットやチラシ等の作成配付等を実施するとともに、食中毒予防啓発動画をSNS等広告に掲載するプッシュ型啓発等を実施 ○市民の安全で快適な生活を支援するため、生活衛生情報誌の発行、暮らしに役立つ情報のWEBページへの掲載等を実施	○食の安全・安心確保のため、消費者等を対象としたバザー講習会等を開催するとともに、食中毒予防啓発動画をSNS等広告に掲載するプッシュ型啓発等を実施 ○市民の安全で快適な生活を支援するため、暮らしに役立つ情報のWEBページへの掲載等を実施

4 環境衛生の推進

867,323 千円
(1,015,333 千円)

市民の健康で安全な暮らしを確保するため、旅館や公衆浴場等の環境衛生関係施設等に対する監視指導に取り組むとともに、施設管理者による継続的な衛生管理を促すことにより、衛生水準の向上を図る。

また、福岡市葬祭場においては、今後もより効率的な施設運営に取り組むとともに、将来的な火葬件数の増加に対応するため、火葬炉設備等の更新に向けた事業者の選定・契約を行う。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取り組み	7年度の実施方針
環境衛生関係施設等に対する監視指導	28,226	○関係法令に基づく環境衛生関係施設の営業許可、届出受理、立入検査等 ○社会福祉施設の衛生指導	○健康で安全な市民生活の確保に向けて、レジネオウ症等の健康被害未然防止などの取り組みを実施 ・環境衛生関係施設等への立入検査見込件数 約4,000件
安心安全な宿泊環境の確保	22,573	○安心安全な宿泊環境を確保するため、健全な民泊施設を推進する取り組みを実施 ・民泊仲介サイトの監視 ・適切な標識の掲示推進 ・健全な民泊の啓発及び相談対応	○安心安全な宿泊環境を確保するため、健全な民泊施設を推進する取り組みを実施 ・民泊仲介サイトの監視 ・適切な標識の掲示推進 ・健全な民泊の啓発及び相談対応
葬祭場の管理運営	797,917	○福岡市葬祭場の管理運営を実施	○福岡市葬祭場の管理運営を実施
拡充 葬祭場の火葬炉設備等更新	18,607	○火葬炉設備等の更新（令和8年度～）に向けた実施方針・要求水準書等を作成	○火葬炉設備等の更新（令和8年度～）に向けた事業者の決定

葬祭場の火葬炉設備等更新

18,607千円

将来的な火葬件数の増加に対応するため、葬祭場の老朽化した火葬炉設備等の更新(令和8年度～)に向けた事業者の決定

福岡市葬祭場「刻の森」の整備

新規 火葬炉設備等の更新に向けた事業者の選定・契約

火葬炉の設計・製作に係る発注支援業務委託を発注し、事業者を選定のうえ契約を締結

福岡市葬祭場「刻の森」(南区松原6丁目1-1)

- 供用開始 平成17年10月1日
- 火葬炉 26炉(うち胞衣炉 1炉)
- 告別室、収骨室 各6室



整備内容

- 火葬炉設備等の更新
 - ・事業者選定 令和7年度
 - ・更新期間(予定) 令和8～12年度(5年間)
 - ・更新の内容
 - 火葬炉(26炉)、排ガス処理設備、
 - 告別室・収骨室改修、受変電設備、空調設備等
- 事業者選定スケジュール(予定)
 - ・入札公告 令和7年4月
 - ・入札書類(提案書)の受付 令和7年9月
 - ・落札者の決定及び公表 令和7年12月
 - ・事業契約の締結 令和8年2月

5 動物の愛護・適正飼育の推進

(113,512 千円
96,312 千円)

ボランティア・ペットショップ・獣医師等との連携共働のもと、飼い主等に対して継続的な適正飼育の啓発を行うとともに、動物愛護管理センターが収容した犬・猫については、適切な譲渡を推進していくことにより、殺処分の更なる削減を進める。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組方針
動物の愛護・適正飼育の啓発	65,925	○「福岡市動物愛護管理推進実施計画」に基づく、動物の愛護・適正飼育の普及啓発に関する事業を実施	○動物の愛護・適正飼育の普及啓発に向けた取組みを実施
拡充 犬猫譲渡推進事業	19,887	○収容犬猫の殺処分の削減に向け、ミルクボランティア、譲渡サポート店制度、預かりボランティア制度等の譲渡事業を推進 ○地域猫活動の継続的支援を実施	○ミルクボランティア、譲渡サポート店制度、預かりボランティア制度等の譲渡事業を推進 ・ミルクボランティア 登録数 120組 哺育・譲渡頭数 100頭 ・譲渡サポート店 20店舗登録 ・預かりボランティア 預かり頭数 20頭 ○収容された犬猫の譲渡を推進するため、精密検査・診断及び治療を獣医師会等と連携して実施
拡充 飼い主のいない猫等の不妊去勢手術推進事業	21,700	○飼い主のいない猫や多頭飼育者の猫への不妊去勢手術支援を令和5年度より試行的に実施 ・不妊去勢手術支援頭数 800頭	○不妊去勢手術支援の公募枠を拡大し本格実施 ・不妊去勢手術支援頭数 1,600頭
新規 動物愛護管理センター老朽化対応の検討	6,000	-	○施設の老朽化への対応と、動物福祉への配慮や市民の利便性の向上のため、求められる役割と必要な機能などセンターの方向性を検討

犬猫譲渡推進事業

19,887千円

収容犬猫の殺処分を削減するため、市民ボランティアとの共働による犬猫の譲渡を推進

収容動物の精密検査・診断及び治療

新規 収容動物の精密検査・診断 (1,070千円)

体調不良の犬猫について、精密検査・診断を獣医師会に委託

新規 収容動物の治療 (500千円)

高度な技術や生命に関わる緊急的治療を動物病院で実施



飼い主のいない猫等の不妊去勢手術推進事業

21,700千円

野良猫及び多頭飼育の猫の不妊去勢手術の支援を本格実施

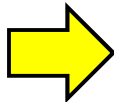
飼い主のいない猫等の不妊去勢手術の推進

野良猫の繁殖や多頭飼育崩壊を抑制し、猫の収容及び殺処分の削減を図るため、令和5年度より開始した「飼い主のいない猫等の不妊去勢手術推進モデル事業」について、支援頭数を拡充し本格実施

拡充 令和7年度の拡充ポイント

・手術支援頭数を1,600頭に拡大

R6 (800頭)	
○野良猫 (選定枠)	500頭
☆野良猫 (公募枠)	200頭
●多頭飼育	100頭



R7 (1,600頭)	
○野良猫 (選定枠)	500頭
☆野良猫 (公募枠)	1,000頭
●多頭飼育	100頭



動物愛護管理センター老朽化対応の検討

6,000千円

老朽化している動物愛護管理センターについて、市民が訪れやすく、動物福祉に配慮した施設とするために、役割や機能など、センターの方向性について検討を行う

動物愛護管理センターの方向性を検討

新規 求められる役割・必要な機能などの検討

- ・現状、課題の分析
- ・求められる「役割」と必要な「機能」などセンターの方向性を検討



6 保健衛生・環境分野に関する試験・研究等の推進

(282,557 千円
276,594 千円)

市民の健康と良好な環境を守るため、感染症の発生の予防及びそのまん延防止、食品の安全性の確保、水質・大気等に関する試験検査並びに調査研究を行うとともに、健康危機管理体制強化のための調査研究に取り組む。

また、市民への学習の機会を提供するため、保健環境学習室「まもるーむ福岡」において体験型学習の実施及び情報の発信に取り組む。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の実行方針
保健衛生・環境分野に関する試験・研究	259,831	○健康危機管理体制の拡充 ○感染症、食品等に関する試験検査及び調査研究を実施 ○水質・大気等に関する試験検査及び調査研究を実施	○健康危機対応計画の推進 ○感染症、食品等に関する試験検査及び調査研究を実施 ○水質・大気等に関する試験検査及び調査研究を実施
保健環境学習の推進	22,726	○保健環境学習室「まもるーむ福岡」における体験型学習の実施及び情報の発信	○体験型学習の実施及び情報の発信 ・研究所の専門性を活かした講座 ・市内各学習施設との連携講座等の実施

7 国民健康保険事業の安定的な運営

1,031,530 千円
(964,526 千円)

国民健康保険事業においては、安定的な運営を図っていくため、基金の活用等により保険料負担の緩和を図るとともに、ICTを活用した収納対策に取り組むなど保険料収入の確保に努めながら、「福岡市国民健康保険医療費適正化計画」に基づき、医療費の適正化を推進する。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組方針
保険料収入の確保・収納率向上の推進	561,415	○口座振替加入率の向上やきめ細かな納付相談の実施など、保険料収入の確保に向けた取組みを実施	○口座振替加入率の向上やきめ細かな納付相談の実施など、保険料収入の確保に向けた取組みを実施
保険料の納付勧奨等事業	38,000	○保険料の収納対策として、オートコールやSMSを活用し、未納の方への早期納付勧奨を実施	○保険料の収納対策として、オートコールやSMSを活用し、未納の方への早期納付勧奨を実施
医療費適正化の推進	414,647	○給付適正化計画を推進 ・ジェネリック医薬品の普及促進 ・レセプト点検 ・柔道整復療養費の内容点検など	○給付適正化計画を推進 ・ジェネリック医薬品の普及促進 ・レセプト点検 ・柔道整復療養費の内容点検など
重複・多剤服薬者等に対する保健指導事業	17,468	○適正服薬推進事業として成果指標の達成状況に応じて委託料を支払う成果連動型委託により、令和4年度から6年度までの3年間の継続事業として、個別勧奨を実施 ○訪問健康相談事業として重複・頻回受診者に訪問による保健指導を実施	○適正受診・適正服薬の取組みを保健指導の観点から一体的に実施 ・対象者 約5,000人

レセプトデータを分析し、適正な受診・服薬へのアプローチ

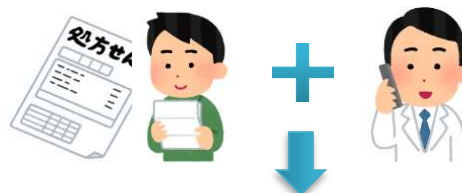
好ましくない受診と服薬の両面にアプローチ

レセプトデータ分析を行い、重複・多剤・併用禁忌等の好ましくない受診や服薬がある者にアプローチする



受診・服薬情報通知書と保健指導でアプローチ

「受診・服薬状況通知書」送付と電話指導



かかりつけ医や薬剤師等に相談



(3) 款項目別説明資料

ア. 一般会計（議案第32号）

（歳入）

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
46	17 分担金及び 負担金	1 負 担 金	3 保健福祉費 負担金	千円 180	千円 180	千円 -	% -
51 ～ 52	18 使用料及び 手数料	1 使 用 料	3 保 健 福 祉 使 用 料	1,507,810	1,650,489	△ 142,679	△ 8.6
60 ～ 61		2 手 数 料	3 保 健 福 祉 手 数 料	237,978	231,846	6,132	2.6

説 明	
	千円
1. 障がい福祉費負担金	
4. 急患診療所使用料	1,074,591
5. 島しょ診療所使用料	51,522
6. 健康づくりサポートセンター使用料	24,183
7. 火葬場使用料	349,765
8. 保健所及び保健センター使用料	4,539
9. 保健福祉施設使用料	3,210
2. 急患診療所手数料	350
3. 島しょ診療所手数料	29
4. 狂犬病予防注射等手数料	31,472
5. 犬の登録等手数料	4,306
6. 抑留犬返還等手数料	915
7. と畜検査手数料	57,210
8. 医薬務等手数料	19,242
9. 浄化槽保守点検業登録等手数料	268
10. 保健所及び保健センター手数料	120,003
11. 特定動物飼養許可等申請手数料	115
12. 動物取扱業登録等申請手数料	2,693
13. 犬及び猫の引取手数料	110
14. 保健環境研究所手数料	1,265

(歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
65		3 収 入 証 紙 収 入	1 収 入 証 紙 収 入	千円 587	千円 332	千円 255	% 76.8
66 ～ 68	19 国庫支出金	1 国庫負担金	2 保健福祉費 国庫負担金	7,618,657	6,729,696	888,961	13.2
74		2 国庫補助金	2 こ ども 育 成 費 国庫補助金	22,000	－	22,000	皆 増
75 ～ 77			3 保健福祉費 国庫補助金	470,837	239,359	231,478	96.7
86		3 委 託 金	3 保健福祉費 委 託 金	394,809	392,506	2,303	0.6

説 明	
収入証紙収入	千円
1. 障がい福祉費負担金	3,176,666
3. 国民健康保険基盤安定負担金	1,625,707
5. 感染症対策費負担金	771,934
8. 難病医療費等負担金	2,044,350
6. デジタル基盤改革支援補助金	
2. 障がい福祉費補助金	50,149
7. 健康増進対策費補助金	65,502
8. 感染症対策費補助金	69,155
9. 食品衛生費補助金	1,714
10. デジタル基盤改革支援補助金	284,317
2. 国民年金事務費委託金	390,195
4. 国民栄養調査費委託金	3,822
5. 予防接種副反応モニタリング事業費委託金	368
6. 食品衛生費委託金	304
7. 環境保健サーベイランス委託金	120

(歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
87 ～ 88	20 県 支 出 金	1 県 負 担 金	2 保 健 福 祉 費 県 負 担 金	千円 8,654,801	千円 8,701,457	千円 △ 46,656	% △ 0.5
90 ～ 91		2 県 補 助 金	2 こ ど も 育 成 費 県 補 助 金	2,050,873	1,814,217	236,656	13.0
91 ～ 93			3 保 健 福 祉 費 県 補 助 金	64,960	68,119	△ 3,159	△ 4.6
100		3 委 託 金	3 保 健 福 祉 費 委 託 金	29,072	25,182	3,890	15.4
101	21 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	990	990	-	-
103			2 利 子 及 び 配 当 金	862	832	30	3.6
108	22 寄 附 金	1 寄 附 金	3 保 健 福 祉 費 寄 附 金	47,487	34,014	13,473	39.6

説 明	
1. 国民健康保険基盤安定負担金	5,218,903
3. 感染症対策費負担金	15,497
5. 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	3,420,401
3. 母子保健費補助金	
3. 健康増進対策費補助金	5,853
4. 救急医療施設運営費等補助金	14,470
5. 公衆浴場設備改善事業補助金	1,000
6. 感染症対策費補助金	11,383
7. 障がい福祉費補助金	29,263
9. 地域自殺対策強化事業補助金	2,991
2. 統計調査費委託金	12,391
3. 保健衛生事務取扱費委託金	16,681
1. 土地貸付収入	
11. 健康づくり基金利子収入	
2. 保健衛生費寄附金	

(歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
113	23 繰 入 金	9 健 康 づ くり 基 金 繰 入 金	1 健 康 づ くり 基 金 繰 入 金	千円 14,500	千円 8,300	千円 6,200	% 74.7
118 ～ 119	25 諸 収 入	2 保 険 料 収 入	1 保 険 料 収 入	70,145	63,327	6,818	10.8
125		12 雑 入	3 こ ど も 育 成 費 雑 入	185,148	207,125	△ 21,977	△ 10.6
125 ～ 126			4 保 健 福 祉 費 雑 入	1,970,919	1,020,924	949,995	93.1
129			13 そ の 他 の 雑 入	10,104	10,085	19	0.2
130	26 市 債	1 市 債	3 保 健 福 祉 債	142,000	169,000	△ 27,000	△ 16.0
歳 入 合 計				23,494,719	21,367,980	2,126,739	10.0

説 明	
	千円
健康づくり基金受入金	
1. 雇用保険料収入	4,653
2. 厚生年金保険料収入	65,492
1. 高額療養費収入	181,310
2. 返還金	3,838
3. 高額療養費収入	825,697
4. 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金	925,317
5. 後期高齢者医療制度長寿健康増進補助金	32,462
6. 後期高齢者医療制度事業費委託金	27,716
7. 有価物売払収入	154,739
8. 障がい者医療返還金	4,041
9. 青果市場出荷前検査負担金	947
その他の雑入	
2. 衛生施設整備債	

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
236 ～ 237	3 こ ども 育 成 費	1 こ ども 育 成 費	4 母子保健費	千円 9,548,195	千円 8,366,873	千円 1,181,322	% 14.1
246 ～ 249	4 保健福祉費	1 社会福祉費	2 国民年金費	694,970	387,807	307,163	79.2
248 ～ 249			3 国民健康 保 険 費	19,739,923	19,717,614	22,309	0.1
248 ～ 253		2 保健衛生費	1 保 健 衛 生 総 務 費	6,792,087	6,962,995	△ 170,908	△ 2.5

() 内は前年度予算額

説 明	
	千円
1. 子ども医療費	8,461,474 (7,336,631)
2. ひとり親家庭等医療費	1,086,721 (1,030,242)
関連歳入	
(19) 国庫支出金	22,000
デジタル基盤改革支援補助金	
(20) 県支出金	2,050,873
母子保健費補助金	
(25) 諸収入	185,148
高額療養費収入	181,310
返還金	3,838
1. 一般職職員給与費等	329,697 (327,757)
一般職職員・51人 (うち会計年度任用職員・21人)	
2. 基礎年金等事務費	365,273 (60,050)
経常経費	
関連歳入	
(19) 国庫支出金	670,057
デジタル基盤改革支援補助金	279,862
国民年金事務費委託金	390,195
(25) 諸収入	7,291
雇用保険料収入	449
厚生年金保険料収入	6,842
国民健康保険事業特別会計への繰出金	
関連歳入	
(19) 国庫支出金	1,625,707
国民健康保険基盤安定負担金	
(20) 県支出金	5,218,903
国民健康保険基盤安定負担金	
1. 一般職職員給与費等	1,840,554 (2,162,224)
一般職職員・242人 (うち会計年度任用職員・61人)	
2. 急患診療対策費	1,781,313 (1,716,602)
ア 急患診療所等運営事業費	1,779,981 (1,715,425)
(医科、歯科)	
イ 救急医療等検討会経費	1,332 (1,177)
3. 市立病院事業経費	2,451,973 (2,458,203)
ア 市立病院事業調整経費	451,973 (458,203)
(病院事業共済費負担金、市立病院事業検討経費 等)	
イ 福岡市立病院機構への負担金	2,000,000 (2,000,000)

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度	令和6年度	差引増減(△)	対前年度
				予 算 額 (A)	予 算 額 (B)	(A) - (B) (C)	伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%

() 内は前年度予算額

説 明		
		千円
4. 医薬務執行経費	8,823 (	7,765)
ア 医務事務	3,365 (	2,439)
(医務事務、医療安全相談窓口)		
イ 薬務事務	5,458 (	5,326)
(薬物乱用対策、薬務事務)		
5. 島しょ診療事業費	166,016 (	161,783)
診療所運営事業費		
(島しょ、島しょ施設整備費)		
6. 献血推進事業費	834 (	812)
7. 保健環境研究所経費	371,418 (	280,647)
(試験・研究経費、施設管理経費、施設整備費 等)		
8. 各種負担金、補助及び交付金	150,231 (	152,211)
(各種負担金・補助金、北筑昇華苑組合負担金)		
9. その他の事務事業経費	20,925 (	22,748)
(厚生統計調査、災害時保健医療体制構築、医療の国際化に関する事業 等)		
関連歳入		
(18) 使用料及び手数料	1,147,347	
急患診療所使用料	1,074,591	
島しょ診療所使用料	51,522	
保健福祉施設使用料	348	
急患診療所手数料	350	
島しょ診療所手数料	29	
医薬務等手数料	19,242	
保健環境研究所手数料	1,265	
(19) 国庫支出金	6,000	
感染症対策費負担金		
(20) 県支出金	42,454	
救急医療施設運営費等補助金	14,470	
統計調査費委託金	12,391	
保健衛生事務取扱費委託金	15,593	
(25) 諸収入	28,501	
雇用保険料収入	1,308	
厚生年金保険料収入	17,068	
後期高齢者医療制度事業費委託金	5,800	
有価物売却収入	3,731	
その他の雑入	594	
(26) 市債	67,000	
衛生施設整備債		

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
252 ～ 255			2 健 康 増 進 対 策 費	千円 6,053,681	千円 5,519,713	千円 533,968	% 9.7

() 内は前年度予算額

説 明

千円

1. 一般職職員給与費等	73,676 (53,020)
一般職職員・33人 (うち会計年度任用職員・33人)	
2. 保健対策費	5,368,056 (4,788,285)
ア がん対策事業費	1,187,650 (1,095,409)
(がん検診、前立腺がん検診、働く世代のためのがん検診推進事業、がん検診受診強化事業 等)	
イ 難病対策事業	4,166,363 (3,675,574)
ウ その他の保健事業等経費	14,043 (17,302)
(健康教育・健康相談、生活習慣病予防健診 (生保)、骨髄等移植ドナー助成事業 等)	
3. 健康づくり推進事業費	611,949 (678,408)
ア 健康づくりサポートセンター経費	320,182 (402,916)
イ 健康増進計画推進経費	138,007 (149,653)
(地域健康づくり、よかドック30&ヘルシースクール、健康づくりチャレンジ事業、たばこ (喫煙) 対策 等)	
ウ 歯科保健事業費	136,370 (105,450)
(オーラルケア28 (にいはち) プロジェクト、歯科保健事業、噛む活、歯周疾患検診 等)	
エ 食生活改善活動経費	12,037 (11,691)
(食生活改善活動、国民健康・栄養調査、栄養改善)	
オ 食育推進事業費	5,353 (8,698)
(食育推進、南区食育推進事業、早良区食育推進事業 等)	

関連歳入

(18) 使用料及び手数料	31,355
健康づくりサポートセンター使用料	24,183
保健所及び保健センター使用料	4,416
保健福祉施設使用料	2,756
(19) 国庫支出金	2,118,129
難病医療費等負担金	2,044,350
健康増進対策費補助金	65,502
デジタル基盤改革支援補助金	4,455
国民栄養調査費委託金	3,822
(20) 県支出金	5,872
健康増進対策費補助金	5,853
保健衛生事務取扱費委託金	19
(21) 財産収入	862
健康づくり基金利子収入	
(22) 寄附金	14,546
保健衛生費寄附金	
(23) 繰入金	14,500
健康づくり基金受入金	
(25) 諸収入	6,768
雇用保険料収入	348
厚生年金保険料収入	5,164
その他の雑入	1,256

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
254 ～ 259			3 感 染 症 対 策 費	千円 7,609,648	千円 6,256,343	千円 1,353,305	% 21.6

() 内は前年度予算額

説 明		千円
1. 一般職職員給与費等	35,799 (45,082)	
一般職職員・8人 (うち会計年度任用職員・8人)		
2. 感染症予防等経費	7,314,422 (5,986,414)	
ア 予防接種費	7,232,151 (5,862,197)	
(予防接種、予防接種健康被害対策)		
イ 感染症予防費	74,102 (116,062)	
(風しん抗体検査、感染症発生動向調査、一般防疫 等)		
ウ 性感染症予防費	8,169 (8,155)	
3. エイズ対策費	18,719 (18,465)	
4. 結核対策費	154,990 (131,745)	
ア 健康診断等経費	69,246 (45,805)	
イ 結核対策特別促進事業費	7,703 (6,650)	
ウ 結核医療費等経費	64,547 (65,796)	
エ 結核予防費補助金	13,494 (13,494)	
5. アレルギー疾患対策	393 (393)	
6. 健康危機管理対策	4,499 (4,702)	
7. 肝炎対策	56,151 (49,354)	
8. 動物管理経費	24,675 (20,188)	
関連歳入		
(18) 使用料及び手数料	35,778	
狂犬病予防注射等手数料	31,472	
犬の登録等手数料	4,306	
(19) 国庫支出金	835,577	
感染症対策費負担金	765,934	
感染症対策費補助金	69,155	
予防接種副反応モニタリング事業費委託金	368	
環境保健サーベイランス委託金	120	
(20) 県支出金	27,356	
感染症対策費負担金	15,497	
感染症対策費補助金	11,383	
保健衛生事務取扱費委託金	476	
(25) 諸収入	928,139	
雇用保険料収入	167	
厚生年金保険料収入	2,537	
新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金	925,317	
その他の雑入	118	

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
258 ～ 261			4 環 境 衛 生 費	千円 284,606	千円 197,347	千円 87,259	% 44.2

() 内は前年度予算額

説 明		
		千円
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・13人(うち会計年度任用職員・13人)	56,700 (	46,365)
2. 施設の衛生確保経費 施設の監視等経費 (安心安全な宿泊環境の確保、施設の監視、社会福祉施設の支援)	36,718 (	53,973)
3. 暮らしの衛生対策費 (居住環境の衛生対策、飲用水の衛生対策、衛生害虫対策経費)	5,608 (	4,558)
4. 墓地の管理経費	11,932 (	10,254)
5. 動物愛護・適正飼育啓発経費 (飼い主のいない猫等の不妊去勢手術推進事業、動物愛護管理センター老朽化対応の検討 等)	173,648 (	82,197)
関連歳入		
(18) 使用料及び手数料	27,869	
保健福祉施設使用料	92	
抑留犬返還等手数料	915	
浄化槽保守点検業登録等手数料	268	
保健所及び保健センター手数料	23,676	
特定動物飼養許可等申請手数料	115	
動物取扱業登録等申請手数料	2,693	
犬及び猫の引取手数料	110	
(20) 県支出金	1,251	
公衆浴場設備改善事業補助金	1,000	
保健衛生事務取扱費委託金	251	
(22) 寄附金	32,941	
保健衛生費寄附金		
(25) 諸収入	5,269	
雇用保険料収入	267	
厚生年金保険料収入	4,038	
その他の雑入	964	
(26) 市債	53,000	
衛生施設整備債		

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
262 ～ 265			5 食 品 衛 生 費	千円 349,931	千円 334,395	千円 15,536	% 4.6
264 ～ 265			6 火 葬 場 費	826,374	1,002,523	△ 176,149	△ 17.6

() 内は前年度予算額

説 明			
		千円	
1. 一般職職員給与費等	128,209 (	119,230)	
一般職職員・29人 (うち会計年度任用職員・29人)			
2. 安心できる「食」の確保	88,507 (	87,405)	
ア 施設の監視等経費	78,232 (	77,183)	
(飲食店等への監視指導、新たな食品関係営業許可制度への対応 等)			
イ 市民への情報提供等経費	10,275 (	10,222)	
3. 食品の検査経費	133,215 (	127,760)	
ア と畜検査経費	59,268 (	59,429)	
イ 青果魚介類の検査経費	73,947 (	68,331)	
関連歳入			
(18) 使用料及び手数料	153,999		
と畜検査手数料	57,210		
保健所及び保健センター手数料	96,202		
収入証紙収入	587		
(19) 国庫支出金	2,018		
食品衛生費補助金	1,714		
食品衛生費委託金	304		
(20) 県支出金	342		
保健衛生事務取扱費委託金			
(25) 諸収入	10,668		
雇用保険料収入	601		
厚生年金保険料収入	9,120		
青果市場出荷前検査負担金	947		
1. 管理運営費	664,763 (	697,197)	
(葬祭場、健康増進会館)			
2. 葬祭場再整備費	161,611 (	305,326)	
(葬祭場再整備費、葬祭場施設整備事業 (火葬炉等更新))			
関連歳入			
(18) 使用料及び手数料	349,779		
火葬場使用料	349,765		
保健福祉施設使用料	14		
(25) 諸収入	156,557		
有価物売払収入	151,008		
その他の雑入	5,549		

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
264 ～ 267			7 保 健 所 費	千円 2,673,306	千円 2,294,638	千円 378,668	% 16.5
274 ～ 275		3 高 齢 福 祉 費	1 高 齢 福 祉 総 務 費	16,827,467	15,942,618	884,849	5.6
274 ～ 275			2 後 期 高 齢 者 医 療 費	5,486,768	5,345,174	141,594	2.6

() 内は前年度予算額

説 明	
	千円
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・296人(うち会計年度任用職員・25人)	2,371,533 (1,960,541)
2. 保健所運営協議会経費	325 (2,162)
3. 管理運営費 (保健所管理運営費、保健衛生関係手数料等の窓口収納業務 等)	222,140 (208,057)
4. 施設設備整備費	79,308 (123,878)
関連歳入	
(18) 使用料及び手数料	248
保健所及び保健センター使用料	123
保健所及び保健センター手数料	125
(21) 財産収入	990
土地貸付収入	
(25) 諸収入	10,589
雇用保険料収入	691
厚生年金保険料収入	8,362
その他の雑入	1,536
(26) 市債	22,000
衛生施設整備債	
後期高齢者医療対策費	16,827,467 (15,942,618)
ア 後期高齢者医療費	16,700,287 (15,823,640)
イ はりきゅう費	105,264 (102,382)
ウ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	21,916 (16,596)
関連歳入	
(25) 諸収入	54,378
後期高齢者医療制度長寿健康増進補助金	32,462
後期高齢者医療制度事業費委託金	21,916
後期高齢者医療特別会計への繰出金	
関連歳入	
(20) 県支出金	3,420,401
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
284 ～ 287		4 障 が い 福 祉 費	1 障 が い 保 健 福 祉 費	千円 10,722,412	千円 9,567,046	千円 1,155,366	% 12.1
歳 出 合 計				87,609,368	81,895,086	5,714,282	7.0

() 内は前年度予算額

説 明		千円
1. 一般職職員給与費等	173,742 (159,807)	
一般職職員・40人 (うち会計年度任用職員・40人)		
2. 自立支援給付 (精神)	6,145,826 (5,138,106)	
ア 自立支援医療 (精神)	6,140,367 (5,133,826)	
イ 事務経費 (精神)	5,459 (4,280)	
3. 地域生活支援事業 (精神)	690 (690)	
精神保健関係事業		
4. 重度障がい者医療費	4,089,327 (3,991,107)	
5. 精神保健福祉対策費	312,827 (277,336)	
ア 精神保健相談等事業	21,013 (21,478)	
(一般精神保健相談・訪問指導等事業、自殺予防対策事業、地域自殺対策強化事業 等)		
イ 精神医療対策	220,058 (196,999)	
(措置診察・入院・移送等経費、精神科救急医療システム事業、精神障がい者支援体制の構築推進事業)		
ウ 精神保健福祉センター経費	71,756 (58,859)	
(成人期ひきこもり地域支援センター事業、依存症問題に取り組む民間団体活動支援事業 等)		
関連歳入		
(17) 分担金及び負担金	180	
障がい福祉費負担金		
(19) 国庫支出金	3,226,815	
障がい福祉費負担金	3,176,666	
障がい福祉費補助金	50,149	
(20) 県支出金	32,254	
障がい福祉費補助金	29,263	
地域自殺対策強化事業補助金	2,991	
(25) 諸収入	843,008	
雇用保険料収入	822	
厚生年金保険料収入	12,361	
高額療養費収入	825,697	
障がい者医療返還金	4,041	
その他の雑入	87	

イ. 後期高齢者医療特別会計（議案第33号）

（歳入総括）

科 目	令和 7 年度予算額 (A)	令和 6 年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
後期高齢者医療保険料	21,353,000 千円	19,165,000 千円	2,188,000 千円	11.4 %
使用料及び手数料	6 千円	1 千円	5 千円	500.0 %
国庫支出金	213,534 千円	－ 千円	213,534 千円	皆 増
繰入金	5,486,768 千円	5,345,174 千円	141,594 千円	2.6 %
繰越金	178,000 千円	153,000 千円	25,000 千円	16.3 %
諸収入	47,179 千円	80,782 千円	△ 33,603 千円	△ 41.6 %
歳 入 合 計	27,278,487 千円	24,743,957 千円	2,534,530 千円	10.2 %

（歳出総括）

科 目	令和 7 年度予算額 (A)	令和 6 年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
総務費	614,797 千円	435,986 千円	178,811 千円	41.0 %
給与費等	268,766 千円	261,372 千円	7,394 千円	2.8 %
一般事務費	346,031 千円	174,614 千円	171,417 千円	98.2 %
後期高齢者医療広域連合納付金	26,619,386 千円	24,263,667 千円	2,355,719 千円	9.7 %
諸支出金	44,204 千円	44,204 千円	－ 千円	－ %
予備費	100 千円	100 千円	－ 千円	－ %
歳 出 合 計	27,278,487 千円	24,743,957 千円	2,534,530 千円	10.2 %

(事業基数)

区 分	令和 7 年度予算額 (A)	令和 6 年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
被保険者数	189,247 人	183,334 人	5,913 人	3.23 %

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
2	1 後期高齢者 医療保険料	1 後期高齢者 医療保険料	1 後期高齢者 医療保険料	21,353,000	19,165,000	2,188,000	11.4
2	2 使用料及び 手数料	1 手 数 料	1 手 数 料	6	1	5	500.0
2	3 国庫支出金	1 国庫補助金	1 デジタル基盤 改 革 支 援 補 助 金	152,594	-	152,594	皆 増
2			2 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 補 助 金	60,940	-	60,940	皆 増
3	4 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	5,486,768	5,345,174	141,594	2.6
3	5 繰 越 金	1 繰 越 金	1 前 年 度 金 繰 越 金	178,000	153,000	25,000	16.3
3	6 諸 収 入	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1,052	591	461	78.0
3		2 保険料収入	1 保険料収入	1,921	1,845	76	4.1
3 ～ 4		3 還付金及び 還付加算金	1 還付金及び 還付加算金	44,204	44,204	-	-

説 明	
	千円
1. 現年賦課分	21,233,000
2. 滞納繰越分	120,000
証明等手数料	
デジタル基盤改革支援補助金	
子ども・子育て支援事業費補助金	
一般会計繰入金	
前年度繰越金	
税外収入延滞金	
1. 雇用保険料収入	99
2. 厚生年金保険料収入	1,822
1. 還付金	43,700
2. 還付加算金	504

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
4		4 雑 入	1 雑 入	千円 2	千円 2	千円 -	% -
4			▲ 後期高齢者 医療制度 事業費金 補助金	-	34,140	△ 34,140	皆 減
歳 入 合 計				27,278,487	24,743,957	2,534,530	10.2

説 明	
	千円
1. 滞納処分費	1
2. その他の雑入	1

千円

1. 滯納処分費

1

2. その他の雑入

1

(歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
6 ～ 7	1 総 務 費	1 総 務 費	1 総 務 費	千円 614,797	千円 435,986	千円 178,811	% 41.0
8 ～ 9	2 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	26,619,386	24,263,667	2,355,719	9.7
8 ～ 9	3 諸 支 出 金	1 償還金及び 還付加算金	1 償 還 金	43,700	43,700	－	－
8 ～ 9			2 還付加算金	504	504	－	－
8 ～ 9	4 予 備 費	1 予 備 費	1 予 備 費	100	100	－	－
歳 出 合 計				27,278,487	24,743,957	2,534,530	10.2

() 内は前年度予算額

説 明	
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・41人（うち会計年度任用職員・6人）	千円 268,766 (261,372)
2. 一般事務費	346,031 (174,614)
関連歳入 (2) 使用料及び手数料 証明等手数料 (3) 国庫支出金 デジタル基盤改革支援補助金 子ども・子育て支援事業費補助金 (6) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 滞納処分費 その他の雑入	6 213,534 152,594 60,940 1,923 99 1,822 1 1
後期高齢者医療広域連合納付金	
関連歳入 (6) 諸収入 税外収入延滞金	1,052
保険料還付金	
関連歳入 (6) 諸収入 還付金	43,700
還付加算金	
関連歳入 (6) 諸収入 還付加算金	504